

日興・アバディーン・ インフラ・ファンド

追加型投信／海外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

日興・アバディーン・インフラ・ファンドは、2015年6月10日に第16作成期の決算を行いました。

当ファンドは、主として新興国のインフラストラクチャーの設計・建設・管理等に従事する世界の企業の株式に投資するルクセンブルグ籍の円建ての外国投資証券であるアバディーン・グローバル・エマーシング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドを主要投資対象とし、信託財産の安定した成長を目指して、積極的な運用を行います。当作成期も方針に沿った運用を行いました。ここに運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

本書記載事項以外の詳細な内容を記載した運用報告書（全体版）は当社ホームページ（右記アドレス）でご覧いただけます。

書面での交付をご希望の場合には、販売会社を通じて交付いたします。

右記ホームページの左端にある「ファンド情報」のメニューから「運用報告書」を選択することにより、当ファンドの運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

交付運用報告書

第16作成期

第31期（決算日：2015年3月10日）

第32期（決算日：2015年6月10日）

第16作成期末(2015年6月10日)	
基準価額	7,483円
純資産総額	13,103百万円
作成対象期間(2014年12月11日～2015年6月10日)	
騰落率 (分配金(税込み)再投資後)	2.0%
分配金合計	30円

アバディーン投信投資顧問株式会社

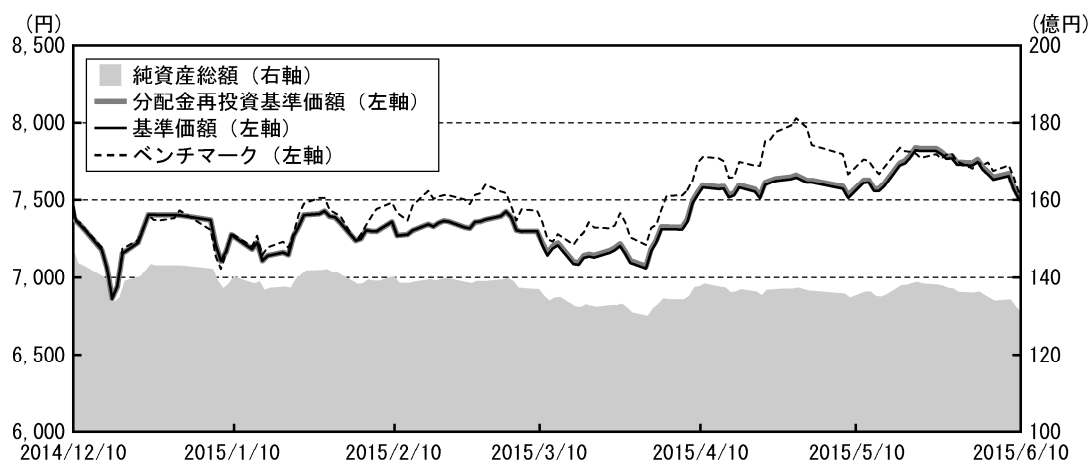
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル
お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)
インターネット・ホームページ <http://www.aberdeen-asset.co.jp>

●運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

ファンド	第31期と第32期を通算すると、分配金の合計30円込みで当ファンドの基準価額の騰落率は2.0%の上昇となりました。
参考指数	当ファンドは主としてインフラストラクチャー建設等に関連する企業の株式に実質的に投資を行っており、適した指標が存在しないためベンチマークは設けていませんが、参考指数としているMSCI新興国インフラストラクチャー指数（円ベース）は同期間で約2.1%の上昇となりました。



- (注1) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標）は設けていませんが、参考指数として『MSCI新興国インフラストラクチャー指数（円ベース）』を記載しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数であり、上記の参考指数は基準価額への反映を考慮して基準日前営業日の終値を採用し、作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第16作成期首	7,369円
第16作成期末	7,483円（既払分配金30円）
騰落率	2.0%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

上昇要因	ドル高円安の影響等により、アジア通貨は概ね対円で上昇したことが基準価額の上昇要因になりました。
下落要因	新興国のインフラストラクチャー関連株式に投資を行い、主要投資先のひとつである中南米や東南アジアへの投資が不振で、更に中南米地域の為替が対円で下落したことが、基準価額の下落要因になりました。

1万口当たりの費用明細

項目	第31期～第32期 (2014年12月11日～ 2015年6月10日)		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	7,441	—	作成期中の平均基準価額です。
信託報酬	50	0.672	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（委託会社）	(16)	(0.215)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(32)	(0.430)	情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.027)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人に支払うファンド監査に係る費用
合計	50	0.677	

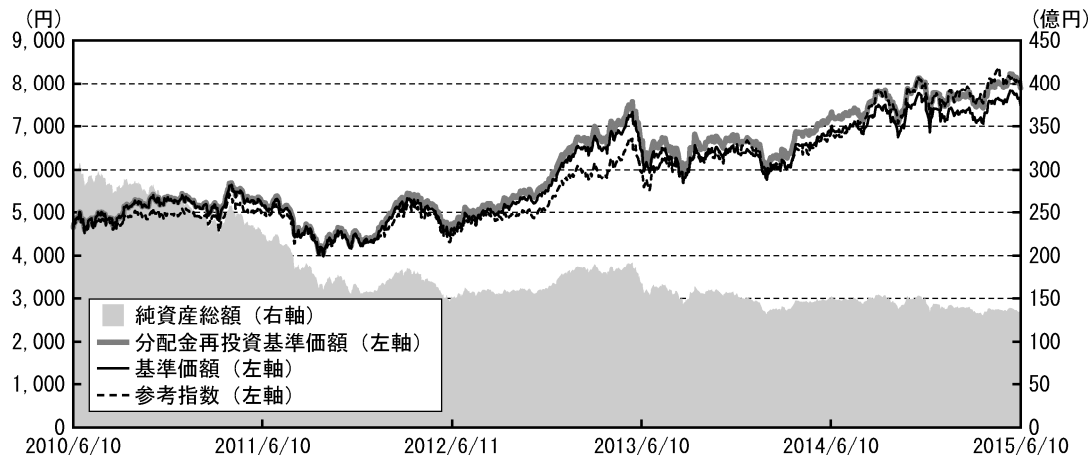
(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資証券が支払った費用を含みません。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標）は設けていませんが、参考指数として『MSC I 新興国インフラストラクチャー指数（円ベース）』を記載しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数であり、上記の参考指数は基準価額への反映を考慮して基準日前営業日の終値を採用し、2010年6月10日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2010年6月10日	2011年6月10日	2012年6月11日	2013年6月10日	2014年6月10日	2015年6月10日
分配落ち基準価額（円）	4,652	5,158	4,581	6,408	6,972	7,483
期間分配金合計（税込み）（円）	—	60	60	60	60	60
分配金再投資基準価額騰落率	—	12.2%	-10.0%	41.3%	9.8%	8.2%
参考指数騰落率	—	6.6%	-9.8%	32.5%	15.6%	14.5%
純資産総額（百万円）	28,793	22,453	14,993	16,621	15,103	13,103

投資環境について

2014年12月は、欧州の政治不安や、原油価格の下落を受けたロシア金融市場の混乱および通貨ルーブル暴落の影響等によりグローバル株式市場は下落し、新興国株式市場では米国の利上げ観測の高まりを背景とした新興国からの資金流出懸念も下押し要因となりました。

2015年1月から3月にかけてはボックス圏の動きとなりましたが、4月に入り米国の雇用統計や1-3月期GDP成長率の鈍化を受けFRBが利上げに対して慎重な姿勢を示したことや、欧州のデフレ脱却観測を市場の押し上げ要因に新興国が先進国の株式市場の上昇を上回り、新興国のインフラ関連株式も上昇しました。経済成長の減速を受けた中国の追加金融緩和への期待感のほか、新興国の資金流入に大きく影響する米国の利上げの後ずれ観測も、投資家のリスク志向の押し上げ要因となりました。為替は1ドルが120円の下2円程度の範囲で推移してきましたが、5月下旬以降はやや円安傾向となりました。

ポートフォリオについて

当ファンドが投資対象とする「アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」において、地域別やセクター別配分に大きな変動はありませんでした。

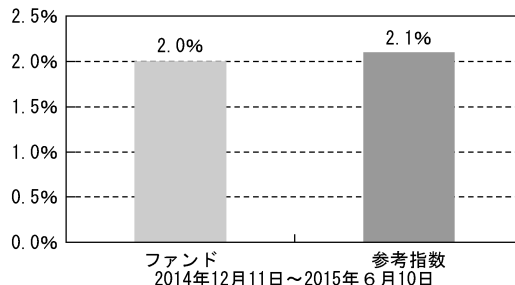
2015年3月は、メキシコ国内における規制圧力の高まりに対する懸念からメキシコの通信銘柄を全株売却した一方で、インドの携帯電話サービス会社傘下の送電塔インフラ事業会社を新規に組み入れました。データ通信需要の増大と他社の送電塔施設取得による国内市場での成長見通しと、強固な財務内容を評価しました。

参考指数との差異について

適した指標が存在しないためベンチマークは設けていませんが、参考指数としているMSCI新興国インフラストラクチャー指数（円ベース）に対して、ファンドの騰落率は約0.1%下回りました。

主なプラス要因として、銘柄選択がプラスに寄与し、投資比率の高いブラジルとインドにおいて、市場の大幅下落に対してベンチマーク対比ではプラス幅を確保しました。一方で主なマイナス要因としては、国別配分がマイナスに影響しました。大きく市場が上昇した中国に対して、ベンチマーク対比での大幅なアンダーウェイトがファンド全体のマイナス分の大半を占めました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

基準価額の水準等を勘案し、第31期および第32期末ともに15円の分配金を支払いました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保金の運用については、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第31期	第32期
	(2014年12月11日～2015年3月10日)	(2015年3月11日～2015年6月10日)
当期分配金	15	15
(対基準価額比率)	0.208%	0.200%
当期の収益	—	15
当期の収益以外	15	—
翌期繰越分配対象額	119	122

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

●今後の運用方針について

当ファンドは引き続き「アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」への投資組入比率を高位に保ち、新興国のインフラ事業に携わる現地企業、および先進国企業の株式を実質的な主要投資対象としていきます。

米国の利上げの素地は整いつつありますが、利上げが現実となるまでは、市場は変動的な展開となることが予想されます。米国の経済指標が強弱まちまちであることから利上げ時期については様々な憶測がありますが、いずれ利上げが実現した場合には、新興国の資金流出を招く可能性が高いと見ています。ただし、利上げはすでに市場にある程度織り込み済みであることから、2013年にFRBが初めて量的緩和の縮小を示唆した時ほどの大きな市場変動にはつながらないものと想定しています。また、新興国中央銀行の多くも、原油安とデフレ圧力を背景に、経済成長の支援策として金融緩和を継続しています。一部の新興国で見られる経済のファンダメンタルズ面の調整も、株式市場の支援要因となるでしょう。今後も引き続き、一時的な株価の下落局面で割安となった質の高い銘柄の積み増しを継続していく方針です。

●お知らせ

該当事項はありません。

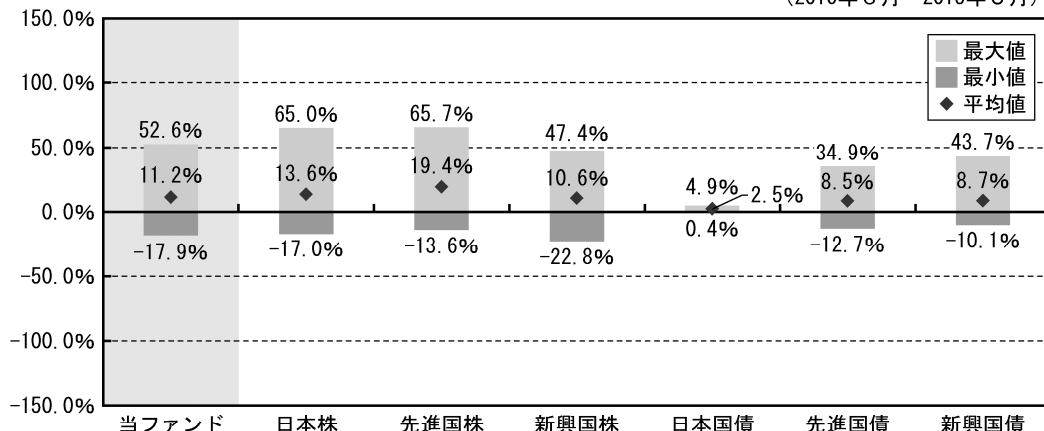
●当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2007年6月22日から2017年6月12日まで
運用方針	信託財産の安定した成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要投資対象	主として、新興国のインフラストラクチャーの設計・建設・管理等に従事する世界の企業の株式に投資するルクセンブルグ籍の円建ての外国投資証券であるアバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドを主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	①株式への直接投資は、行いません。 ②投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ③同一銘柄の投資信託証券（ファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることを目的とする投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ④外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則として3月、6月、9月、12月の各10日）に、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、上記①の範囲内で委託者が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、毎年6月、12月の決算時の収益分配金額は、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、上記①の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配を行う場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

●参考情報

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2010年6月～2015年5月)



*2010年6月～2015年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したとみなす分配金再投資基準価額により計算され、実際の基準価額に基づく騰落率とは異なる場合があります。騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債・・・シティ日本国債インデックス

先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）

新興国債・・・JPMorganGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

注：海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

- 「東証株価指数（TOPIX）」に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、「TOPIX」の算出もしくは公表の停止または「TOPIX」の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」および「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「シティ日本国債インデックス」および「シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）」は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- 「JPMorganGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）」とは、J.P.Morgan Securities Inc. が算出し公表している指数です。当指数の著作権は、J.P.Morgan Securities Inc. に帰属します。

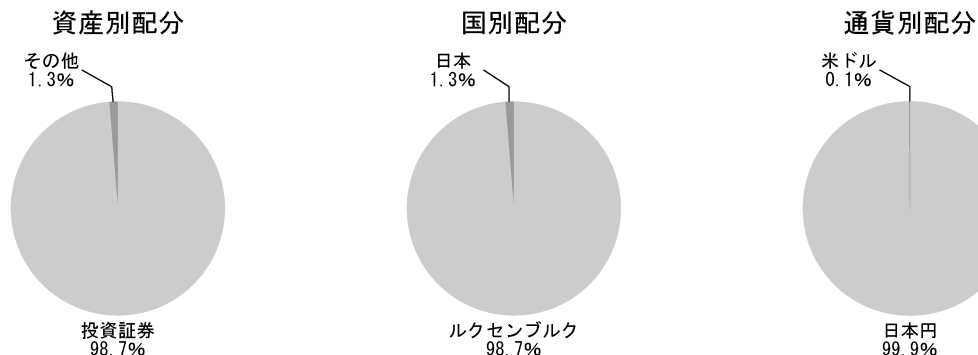
● ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

日興・アバディーン・インフラ・ファンド	比率%
アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド（邦貨建）	98.6
アバディーン・リクイディティ・ファンド（ルクス）米ドル	0.1
コール・ローン等、その他	1.3

種別配分等



(注1) 組入ファンド、資産別・国別・通貨別配分の各データは当ファンドの直近の決算日である2015年6月10日現在のものです。

(注2) 組入ファンド、資産別・国別・通貨別配分の各比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

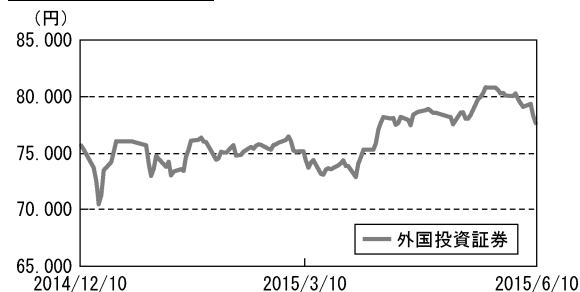
純資産等

項目	第31期末 (2015年3月10日)	第32期末 (2015年6月10日)
純資産総額	13,515,556,839円	13,103,515,798円
受益権総口数	18,745,667,501口	17,511,291,859口
1万口当たり基準価額	7,210円	7,483円

(注) 当作成期間（第31期～第32期）における追加設定元本額は82,080,223円、同解約元本額は2,080,745,074円です。

組入ファンドの概要

◇アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド 基準価額の推移

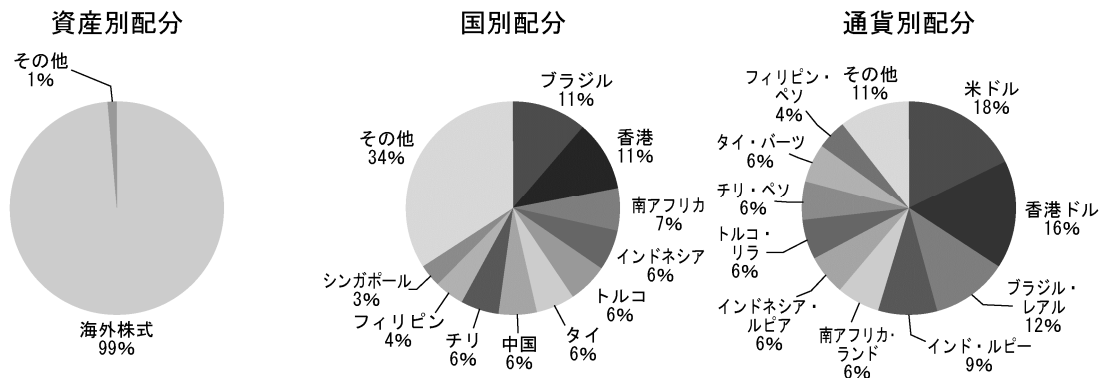


組入上位10銘柄

組入銘柄数：50

	銘柄名称	国名	業種	比率
1	MTNグループ	南アフリカ	電気通信	4.9%
2	グラシム・インダストリーズ	インド	建設資材	4.9%
3	ハンルン・グループ	香港	不動産開発	4.2%
4	チャイナ・モバイル	中国	電気通信	4.0%
5	ウルトラパール	ブラジル	石油・ガス	3.6%
6	アヤラ・ランド	フィリピン	不動産開発	3.6%
7	ケッペル	シンガポール	コングロマリット	3.4%
8	グルボ・アスール	メキシコ	空港管理	3.3%
9	スワイヤ・パシフィック	香港	不動産開発	3.2%
10	エネルシス	チリ	電力	3.1%

種別配分等



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分の各データは、当ファンドの直近の作成期間の月末である2015年5月末のものであります。

(注2) 組入上位10銘柄、資産・通貨別配分の各比率は純資産総額、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 基準価額の推移は当ファンドの直近の計算期間のものであります。

*組入ファンドの直近の決算時における詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

費用明細

当該外国投資証券において、運用資産総額に対し年率約0.52%が運用報酬としてかかります。また、その他費用として保管費用や受託費用等がございますが、当期にかかる費用の明細は外国投資証券のため開示できません。2014年9月期決算におけるその他費用の実績は年率約0.265%となっています。詳細につきましては運用報告書(全体版)で当該期間をご確認ください。